

# 四半期報告書

(第111期第3四半期)

自 2018年10月 1日

至 2018年12月31日

株式会社 **ショーワ**

第111期 第3四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【要約四半期連結財務諸表】	8
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	8
(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】	10
【要約四半期連結損益計算書】	10
【要約四半期連結包括利益計算書】	12
(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】	13
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
四半期レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
【会社名】	株式会社ショーワ
【英訳名】	SHOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉 山 伸 幸
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市藤原町一丁目14番地1
【電話番号】	(048)554-1151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 口 誠
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市藤原町一丁目14番地1
【電話番号】	(048)554-1151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 口 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日	自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	216,178 (75,712)	214,747 (75,070)	291,989
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	18,463	22,770	26,042
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	9,860 (2,973)	14,277 (6,081)	13,855
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)包括利益 (百万円)	12,671	13,935	12,683
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	96,064	107,807	96,075
総資産額 (百万円)	206,954	205,507	201,967
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	129.81 (39.14)	187.95 (80.05)	182.39
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	46.4	52.5	47.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,638	21,006	24,921
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,950	△5,274	△4,287
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,186	△9,159	△11,669
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	37,012	45,073	38,583

(注) 1. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式等が存在しないため記載していません。

4. 当社の連結財務諸表は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて作成しています。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上収益につきましては、二輪車用製品の販売は増加したものの、ステアリング製品の販売の減少並びに為替換算の影響による減少により、2,147億4千7百万円と前年同四半期に比べ14億3千1百万円(0.7%)の減収となりました。営業利益は原価低減効果等による増加並びに前年同四半期に製品保証引当金繰入額を計上していたことにより、231億8千2百万円と前年同四半期に比べ56億8千1百万円(32.5%)の増益となりました。税引前四半期利益は227億7千万円と前年同四半期に比べ43億6百万円(23.3%)の増益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は142億7千7百万円と前年同四半期に比べ44億1千6百万円(44.8%)の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### <二輪・汎用事業>

二輪車用製品の販売は前年同四半期に比べ、主にアジアにおける販売の増加により、全体で増加しました。

二輪・汎用事業の売上収益は、二輪車用製品の販売が増加したことにより、642億5千5百万円と前年同四半期に比べ37億9千3百万円(6.3%)の増収となりました。営業利益は、90億4千7百万円と前年同四半期に比べ5億6千7百万円(5.9%)の減益となりました。

#### <四輪事業>

四輪車用製品の販売は前年同四半期に比べ、主に北米における販売の増加により、全体で増加しました。

四輪事業の売上収益は、688億2千3百万円と前年同四半期並みとなりました。営業利益は、54億7千2百万円と前年同四半期に比べ2億2千万円(4.2%)の増益となりました。

#### <ステアリング事業>

ステアリング製品の販売は前年同四半期に比べ、主に北米及び中国における販売の減少により、全体で減少しました。

ステアリング事業の売上収益は、ステアリング製品の販売が減少したことにより、702億1千2百万円と前年同四半期に比べ58億4千9百万円(7.7%)の減収となりました。営業利益は、106億5千5百万円と前年同四半期に比べ8千5百万円(0.8%)の増益となりました。

#### <ガスピリング事業>

ガスピリング事業の売上収益は、23億6百万円と前年同四半期に比べ1億2千8百万円(5.3%)の減収となりました。営業損失は、2億2千1百万円(前年同四半期は営業損失82億2千6百万円)となりました。

#### その他

その他の売上収益は、91億5千万円と前年同四半期に比べ7億4千万円(8.8%)の増収となりました。営業利益は、3億2千9百万円と前年同四半期に比べ3千8百万円(13.3%)の増益となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,055億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億3千9百万円増加しました。各項目別の主な要因は次のとおりです。

##### <流動資産>

流動資産は1,259億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億5千万円増加しました。これは主に、営業債権及びその他の債権並びにその他が減少したものの、現金及び現金同等物並びに棚卸資産が増加したことによるものです。

##### <非流動資産>

非流動資産は795億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ26億1千万円減少しました。これは主に、有形固定資産が減少したことによるものです。

##### <流動負債>

流動負債は674億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億6千6百万円減少しました。これは主に、その他の金融負債並びに引当金が減少したことによるものです。

##### <非流動負債>

非流動負債は167億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億2千2百万円減少しました。これは主に、長期有利子負債が減少したことによるものです。

##### <資本>

資本は1,212億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ116億2千8百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

#### (5) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ64億9千万円増加し、450億7千3百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、210億6百万円(前年同四半期比2.9%減)となりました。主な増加は、税引前四半期利益227億7千万円であり、主な減少は、法人所得税の支払額56億8千6百万円です。

##### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、52億7千4百万円(前年同四半期比170.5%増)となりました。主な減少は、有形固定資産の取得による支出46億1千6百万円です。

##### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、91億5千9百万円(前年同四半期比30.5%減)となりました。主な減少は、非支配持分株主への配当金の支払額40億3百万円、短期有利子負債の純増減額22億9千8百万円、配当金の支払額21億7百万円です。

#### (6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発費の総額は、84億3千2百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、研究開発活動の重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,020,019	76,020,019	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で す。 単元株式数は、100株です。
計	76,020,019	76,020,019	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	76,020,019	—	12,698	—	13,455

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,945,400	759,454	—
単元未満株式	普通株式 20,319	—	—
発行済株式総数	76,020,019	—	—
総株主の議決権	—	759,454	—

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーワ	埼玉県行田市藤原町 1-14-1	54,300	—	54,300	0.07
計	—	54,300	—	54,300	0.07

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、54,348株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.07%)です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、新日本有限責任監査法人は、法人名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		38,853	45,073
営業債権及びその他の債権		42,824	41,642
その他の金融資産	11	462	693
棚卸資産		32,181	35,438
その他		5,524	3,149
流動資産合計		119,846	125,997
非流動資産			
有形固定資産		62,667	60,561
投資不動産		536	536
無形資産		3,021	3,406
持分法で会計処理されている投資		5,199	5,131
その他の金融資産	11	4,649	3,890
繰延税金資産		1,712	1,787
その他		4,333	4,196
非流動資産合計		82,120	79,510
資産合計		201,967	205,507

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
短期有利子負債	11	3,782	1,939
営業債務		31,742	31,789
その他の金融負債	11	9,432	7,538
未払法人所得税		1,589	975
短期従業員給付		7,624	5,903
引当金		16,567	13,431
その他		3,480	5,874
流動負債合計		74,219	67,453
非流動負債			
長期有利子負債	11	5,478	4,210
長期従業員給付		7,336	7,448
引当金		857	783
繰延税金負債		3,900	3,833
その他		517	491
非流動負債合計		18,089	16,767
資本			
資本金		12,698	12,698
資本剰余金		13,417	13,417
利益剰余金		68,679	80,753
自己株式		△54	△55
その他の資本の構成要素		1,335	993
親会社の所有者に帰属する持分		96,075	107,807
非支配持分		13,582	13,479
資本合計		109,658	121,287
負債及び資本合計		201,967	205,507

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
売上収益	5, 7	216, 178	214, 747
売上原価		△166, 622	△164, 541
売上総利益		49, 556	50, 205
販売費及び一般管理費	8	△32, 600	△25, 212
その他の収益		989	671
その他の費用	9	△445	△2, 482
営業利益	5	17, 500	23, 182
金融収益		714	470
金融費用		△141	△1, 120
持分法による投資損益		390	237
税引前四半期利益		18, 463	22, 770
法人所得税		△5, 470	△5, 321
四半期利益		12, 993	17, 448
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		9, 860	14, 277
非支配持分		3, 132	3, 170
合計		12, 993	17, 448
基本的1株当たり四半期利益(単位：円)	10	129. 81	187. 95

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)
売上収益		75,712	75,070
売上原価		△57,815	△57,093
売上総利益		17,897	17,977
販売費及び一般管理費		△12,364	△8,462
その他の収益		662	306
その他の費用		△205	△93
営業利益		5,989	9,727
金融収益		276	155
金融費用		△107	△537
持分法による投資損益		79	52
税引前四半期利益		6,238	9,398
法人所得税		△1,926	△2,153
四半期利益		4,311	7,244

四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		2,973	6,081
非支配持分		1,338	1,163
合計		4,311	7,244

基本的1株当たり四半期利益(単位：円)	10	39.14	80.05
---------------------	----	-------	-------

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		12,993	17,448
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される金融資産		1,159	△546
純損益に振替えられることのない項目の合計		1,159	△546
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,893	△54
持分法適用会社に対する持分相当額		188	△170
純損益に振替えられる可能性のある項目の合計		2,082	△225
その他の包括利益合計(税引後)		3,242	△771
四半期包括利益		16,235	16,677

四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		12,671	13,935
非支配持分		3,564	2,741
合計		16,235	16,677

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		4,311	7,244
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される金融資産		389	△422
純損益に振替えられることのない項目の合計		389	△422
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		502	△1,602
持分法適用会社に対する持分相当額		129	△54
純損益に振替えられる可能性のある項目の合計		632	△1,656
その他の包括利益合計(税引後)		1,021	△2,079
四半期包括利益		5,333	5,165

四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		3,895	4,195
非支配持分		1,438	970
合計		5,333	5,165

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて測定される金融資産
期首残高		12,698	13,417	53,186	△54	3,539
四半期包括利益						
四半期利益		—	—	9,860	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	1,159
四半期包括利益合計		—	—	9,860	—	1,159
所有者との取引等						
配当	6	—	—	△759	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△0	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	2,215	—	△2,215
所有者との取引等合計		—	—	1,455	△0	△2,215
期末残高		12,698	13,417	64,503	△54	2,484

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		1,364	4,904	84,152	13,188	97,340
四半期包括利益						
四半期利益		—	—	9,860	3,132	12,993
その他の包括利益		1,650	2,810	2,810	431	3,242
四半期包括利益合計		1,650	2,810	12,671	3,564	16,235
所有者との取引等						
配当	6	—	—	△759	△2,839	△3,598
自己株式の取得		—	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	△2,215	—	—	—
所有者との取引等合計		—	△2,215	△759	△2,839	△3,599
期末残高		3,015	5,499	96,064	13,912	109,977

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて測定される金融資産	
期首残高		12,698	13,417	68,679	△54	2,488	
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	14,277	—	—	
その他の包括利益		—	—	—	—	△546	
四半期包括利益合計		—	—	14,277	—	△546	
所有者との取引等							
配当	6	—	—	△2,203	—	—	
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	
所有者との取引等合計		—	—	△2,203	△0	—	
期末残高		12,698	13,417	80,753	△55	1,942	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		△1,153	1,335	96,075	13,582	109,658
四半期包括利益						
四半期利益		—	—	14,277	3,170	17,448
その他の包括利益		204	△342	△342	△429	△771
四半期包括利益合計		204	△342	13,935	2,741	16,677
所有者との取引等						
配当	6	—	—	△2,203	△2,844	△5,047
自己株式の取得		—	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	—	—
所有者との取引等合計		—	—	△2,203	△2,844	△5,048
期末残高		△949	993	107,807	13,479	121,287



## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		18,463	22,770
減価償却費及び償却費		7,378	6,661
減損損失		52	5
金融収益及び金融費用		△530	△310
持分法による投資損益(△は益)		△390	△237
有形固定資産除売却損益(△は益)		182	48
独占禁止法関連損失		—	2,101
棚卸資産の増減額(△は増加)		△220	△3,260
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		298	890
営業債務の増減額(△は減少)		△616	23
従業員給付の増減額(△は減少)		△1,116	△1,563
製品保証引当金の増減額(△は減少)		3,667	△3,163
その他		△79	2,117
小計		27,089	26,083
利息の受取額		529	373
配当金の受取額		315	299
利息の支払額		△127	△63
法人所得税の支払額		△6,169	△5,686
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,638	21,006
投資活動によるキャッシュ・フロー			
その他の金融資産の売却又は償還による収入		3,861	778
その他の金融資産の取得による支出		△356	△1,039
有形固定資産の売却による収入		242	214
有形固定資産の取得による支出		△5,418	△4,616
その他		△279	△611
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,950	△5,274
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△701	△2,107
非支配持分株主への配当金の支払額		△3,462	△4,003
短期有利子負債の純増減額(△は減少)		△8,251	△2,298
長期有利子負債の返済による支出		△770	△750
その他		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,186	△9,159
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		295	△81
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		6,796	6,490
現金及び現金同等物の期首残高		30,215	38,583
現金及び現金同等物の四半期末残高		37,012	45,073

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社ショーワ(以下「当社」という。)は、日本国籍の企業であり、当社の本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト(<https://www.showa1.com>)で開示しています。

当四半期連結累計期間の連結財務諸表(以下「要約四半期連結財務諸表」という。)は、2018年12月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されています。

なお、当社グループの事業内容及び主要な製品等は、注記「5. セグメント情報」に記載しています。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は、2019年2月14日に取締役社長杉山伸幸及び取締役常務執行役員脇山成俊により承認されています。

#### (2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品及び従業員給付を除き、取得原価を基礎として作成しています。

### 3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂
IFRS第9号	金融商品	金融資産・金融負債の分類及び測定、減損規定における予想信用損失(ECL)モデルの適用

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、経過措置として認められている、当該基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用する事により収益を認識しています。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは、自動車用部品を主に、輸送用機械の精密機能部品の製造及び販売を行っています。これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しています。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート等及び消費税等の税金を控除した金額で測定しています。

また、IFRS第15号の適用に伴い、営業債権及びその他の債権に含めて表示していましたがリベートに係る負債をその他の流動負債として表示しています。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第3四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書において、営業債権及びその他の債権並びにその他の流動負債がそれぞれ2,173百万円増加しています。

なお、IFRS第9号「金融商品」の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

#### 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を設定しています。これらの見積りや仮定に基づく判断は実際の結果とは異なる場合があります。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、これらの見積りの改訂による影響は、改訂がなされた連結会計年度及び将来の連結会計年度において認識されます。

#### 5. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基に決定しています。

当社グループは、自動車用部品を主に、輸送用機械の精密機能部品の製造及び販売と、これに関連する事業を営んでおり、製品の用途と特性に応じて「二輪・汎用事業」、「四輪事業」、「ステアリング事業」、及び「ガススプリング事業」の4つを報告セグメントとしています。

なお、当社グループの報告セグメントと各報告セグメントごとの主要製品は次のとおりです。

報告セグメント	主要製品
二輪・汎用事業	二輪車用ショックアブソーバ、船外機用パワーチルトトリム、トリムシリンダ
四輪事業	四輪車用ショックアブソーバ、プロペラシャフト、オートマチックトランスミッション部品、デファレンシャルギヤ、その他駆動系部品
ステアリング事業	電動パワーステアリング、油圧パワーステアリング、CVTポンプ
ガススプリング事業	ガススプリング

##### (2) 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	その他 (注)1	調整額	連結	
	二輪・汎 用事業	四輪事業	ステアリ ング事業	ガスプ リング事 業					
外部顧客からの売上 収益	60,461	68,811	76,061	2,435	207,769	8,409	—	216,178	
セグメント間の売上 収益	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	60,461	68,811	76,061	2,435	207,769	8,409	—	216,178	
セグメント利益(△ は損失)(注)2	9,615	5,251	10,569	△8,226	17,210	290	—	17,500	
金融収益及び金融 費用									572
持分法による投資 損益									390
税引前四半期利益									18,463

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売等です。

2. セグメント利益(△は損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益をベースとしています。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	その他 (注)1	調整額 (注)3	連結	
	二輪・汎 用事業	四輪事業	ステアリ ング事業	ガスプ リング事 業					
外部顧客からの売上 収益	64,255	68,823	70,212	2,306	205,597	9,150	—	214,747	
セグメント間の売上 収益	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	64,255	68,823	70,212	2,306	205,597	9,150	—	214,747	
セグメント利益(△ は損失)(注)2	9,047	5,472	10,655	△221	24,954	329	△2,101	23,182	
金融収益及び金融 費用									△649
持分法による投資 損益									237
税引前四半期利益									22,770

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売等です。

2. セグメント利益(△は損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益をベースとしています。

3. セグメント利益(△は損失)の調整額は、区分が不可能な独占禁止法関連損失です。

#### 6. 配当

配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	759	10.00	2017年9月30日	2017年12月1日

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	911	12.00	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月26日 取締役会	普通株式	1,291	17.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(注)2018年10月26日取締役会決議による配当金の1株当たり配当額17円00銭には、創立80周年記念配当2円00銭が含まれています。

## 7. 売上収益

当社グループは、自動車用部品を主に、輸送用機械の精密機能部品の製造及び販売を行っています。これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しています。

対価については、履行義務の充足時点から概ね3ヵ月以内に支払いを受けており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

また、変動対価については過去の経験、最新の情報を基に見積り、収益に重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しています。

地域別の収益の分解と報告セグメントの関連は次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

地域	報告セグメント				その他	合計
	二輪・汎用事業	四輪事業	ステアリング事業	ガススプリング事業		
日本	11,359	22,483	10,164	1,604	9,150	54,761
北米	7,330	20,317	29,560	2	—	57,211
アジア	39,420	11,394	9,203	—	—	60,018
中国	—	13,682	16,006	699	—	30,389
南米・欧州	6,145	944	5,277	—	—	12,367
合計	64,255	68,823	70,212	2,306	9,150	214,747

(注)地域別の売上収益は販売元の所在地を基礎としています。

## 8. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
荷造運賃	△3,502	△3,332
人件費	△7,339	△7,714
研究開発費	△7,785	△8,432
製品保証引当金繰入額	△7,877	△179

(注)前第3四半期連結累計期間の製品保証引当金繰入額は、主に当社グループにおいて生産した製品(ガススプリング)の一部に不具合があり、得意先において無償交換を行うことになったため、機種別等の最新の補修費用の情報及び過去の補修実績を基に将来の見込みを加味して見積った費用です。

## 9. その他の収益及びその他の費用

その他の費用の主な内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
その他の費用		
独占禁止法関連損失	—	△2,101

(注)独占禁止法関連損失は、当社及び当社の米国子会社が一部の自動車用部品に関し不正に競争を制限したとして、2014年6月以降に米国ミシガン州東部地区連邦地方裁判所において、複数の集団民事訴訟を提起されていましたが、交渉の長期化が当社及び当社グループの事業に与える影響等を総合的に勘案した結果、本件を早期かつ友好的に解決することが両当事者の総合的利益に適うと判断し、この度、一部の原告団との間で合意に至り計上した和解金です。

10. 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は次のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式等が存在しないため記載していません。

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	9,860	14,277
加重平均普通株式数(千株)	75,966	75,965
基本的1株当たり四半期利益(円)	129.81	187.95

(第3四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	2,973	6,081
加重平均普通株式数(千株)	75,966	75,965
基本的1株当たり四半期利益(円)	39.14	80.05

## 11. 金融商品の公正価値

### (1) その他の金融資産及び有利子負債、その他の金融負債の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定される金融資産				
・3ヵ月超の預金	353	353	627	627
・その他の金融資産	697	697	724	724
FVTPL				
・デリバティブ資産	50	50	1	1
FVTOCI				
・資本性金融商品	4,010	4,010	3,230	3,230
合計	5,112	5,112	4,583	4,583
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
・有利子負債				
借入金	9,092	9,094	5,902	5,900
リース債務	168	168	247	247
・その他の金融負債				
未払金	8,902	8,902	6,853	6,853
その他	529	529	684	684
合計	18,693	18,695	13,688	13,686

上記公正価値の算定方法は、次のとおりです。

#### (デリバティブ資産)

先物為替予約の公正価値は、報告期間末日における為替レート及び市場金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定しています。

#### (FVTOCI金融資産)

主に株式であり、上場株式については取引所の価格に基づき算定しています。

非上場株式の公正価値は、類似業種企業のPER又はPBR並びに、評価対象企業の基本的1株当たり四半期(当期)利益又は1株当たり親会社所有者帰属持分等を用いて算定しています。

#### (借入金)

将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入を実行した場合に想定される利率で割引く方法により算定しています。(公正価値ヒエラルキーのレベル2)

#### (上記以外の金融商品)

これらの殆どは短期間で決済されているため、帳簿価額は合理的な公正価値と近似しています。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

以下の表は、要約四半期連結財政状態計算書上において公正価値で測定されている資産及び負債の内訳です。

公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて公正価値ヒエラルキーを次の3つに分類しており、公正価値で計上される金融商品の評価方法ごとの分類及び、それぞれのレベルの定義は次のとおりです。

レベル1：同一の資産又は負債についての活発な市場における公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能な価格を含むインプット

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
デリバティブ資産	—	50	—	50
資本性金融商品	3,923	—	87	4,010
合計	3,923	50	87	4,061

(注) レベル1、2及び3の間の振替えはありません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
デリバティブ資産	—	1	—	1
資本性金融商品	3,096	—	134	3,230
合計	3,096	1	134	3,232

(注) レベル1、2及び3の間の振替えはありません。

なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、レベル3に分類される金融商品の重要な増減はありません。

## 2【その他】

2018年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額…………… 1,291百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………17円00銭(普通配当15円00銭、記念配当2円00銭)

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 2018年12月3日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っています。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

株式会社ショーワ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀越 喜臣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 正人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーワの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ショーワ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が要約四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
  - ※2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。